

[www.zeiken.co.jp](http://www.zeiken.co.jp)

**\* 索引ご利用の手引 \***

本号のページ (p. 21~p. 36) は、平成28年下半期分 (No.3415(28.7.4)~No.3439(28.12.26)) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。

なお、弊会ホームページに「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成9年1月~) を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

## 通達等

件名	内容	掲載号
法人税基本通達等の一部改正について (抜粋) (28年6月28日)	平成28年度の法人税関係法令等の改正に伴い、減価償却制度や役員給与の損金不算入制度等について所要の整備を図るもの。	3417 (7/18)
「所得税基本通達の制定について」の一部改正について (抜粋) (28年7月5日)	平成28年度の所得税法の改正に伴い、特定譲渡制限付株式の所得区分等について所要の整備を図るもの。	3417 (7/18)

## 法律要綱, 政令要綱, 資料等

件名	掲載号
中小企業等経営強化法 経営力向上計画に関する Q&A 集 (中小企業庁/平成28年7月25日)	3419 (8/1)
消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置 (自由民主党・公明党/平成28年8月2日)	3420 (8/8)

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律案要綱(平成28年9月26日提出)	3427 (10/3)
9月決算法人のための指定寄附金一覧(平成27年10月1日~28年9月30日)	3430 (10/24)
セルフメディケーション税制に関するQ&A(厚生労働省/平成28年11月2日)	3433 (11/14)
平成29年度税制改正大綱(抄録)(自由民主党・公明党/平成28年12月8日)(分冊)	3437 (12/12)

## 改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 日本・インド租税条約の一部改正・概要について 森本 悠倫子	日本・インド共和国間の租税条約の概要と改正点について解説。	3415 (7/4)
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 国税通則法関係の改正について 須藤 大樹 根本 篤男	クレジット納付, 加算税, マイナンバー記載の対象書類, スキャナ保存制度について解説。	①3416(7/11) ②3418(7/25) ③3419(8/1)
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 日本・チリ租税条約の概要について 井手 亮太	日本・チリ共和国間の租税条約の概要について解説。	3416 (7/11)
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 国際課税関係(移転価格税制)の改正について 高倉 俊明	移転価格税制等に関する改正点について解説。	3418 (7/25)
地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の創設について 松林 直邦	企業版ふるさと納税の概要や留意点等について解説。	3419 (8/1)
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 消費税法の改正について 杉本 佑介	軽減税率制度・インボイス制度の導入, 輸出品物販売場制度等について解説。	①3419(8/1) ②3420(8/8) ③3421(8/22)
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 所得税関係の改正について 片桐 悠太	空き家の譲渡特例, 特定三世同居対応改修に係る特例, 居住用財産の買換え特例, 国外転出時課税制度, セルフメディケーション税制等について解説。	①3420(8/8) ②3421(8/22) ③3422(8/29) ④3423(9/5) ⑤3424(9/12)
27年度改正に係る「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(国際課税編) 田口 敏也	平成27年度改正に関する法令解釈通達のうち国際課税に関する事項について解説。 ①内国法人の外国税額控除 ②内国法人の外国税額控除等	①3421(8/22) ②3422(8/29)
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 相続税関係の改正について 棒手 一彰	農地等に係る納税猶予制度, 結婚・子育て資金の一括贈与の非課税措置, 贈与税の配偶者控除の添付書類の見直し等について解説。	3422 (8/29)

〈平成28年度税制改正シリーズ〉 法人税関係（本法）の改正について 藤本 智	欠損金の繰越控除，減価償却制度，組織再編税制，役員給与の損金不算入等について解説。	①3424(9/12) ②3425(9/19)
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 法人税関係（措置法）の改正について 久下 純也	グリーン投資減税，雇用促進税制，企業版ふるさと納税，所得拡大促進税制，中小企業者等の少額減価償却資産特例等について解説。	①3425(9/19) ②3426(9/26) ③3427(10/3) ④3428(10/10)
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 固定資産税関係の改正について 森田 賢	中小企業者等の固定資産税減税措置について解説。	3429 (10/17)
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 日独租税協定について 小川 武志	日本・ドイツ連邦共和国間の租税協定について解説。	3430 (10/24)
〈平成28年度税制改正シリーズ〉 日台民間租税取決めに係る国内法の整備 田中 恭平	日本・台湾間の民間租税取決めについて解説。	①3432(11/7) ②3436(12/5) ③3437(12/12)
中小企業等経営強化法に基づく固定資産税の軽減措置について 中小企業庁 事業環境部企画課 課長補佐 佐伯 徳彦	経営力向上計画の概要と固定資産税軽減措置の制度について解説。	3439 (12/26)

## 解説

件名	内容	掲載号
平成28年度税制改正における 組織再編税制に関する改正について 中村慈美税理士事務所 税理士 小松 誠志 監修 税理士 中村 慈美	平成28年度改正で見直しが行われた組織再編税制について，共同事業を営む場合の株式交換等の適格要件における役員継続要件等の改正を解説。	3415 (7/4)
帳簿書類の電子化実務ポイント 税理士 袖山 喜久造	スキャナ保存の規制緩和と電子帳簿保存法の申請対応について解説。 ①電子帳簿保存法の対応実務 ②申請対象となる帳簿に係る電磁的記録	①3417(7/18) ②3427(10/3)
「国外転出時課税制度」のポイント ～基礎知識から平成28年度改正事項まで～ 公認会計士・税理士 佐和 周	国外転出時課税制度の概要と平成28年度の改正事項について解説。 ①本人が国外転出するケース ②非居住者への贈与・相続のケース，平成28年度税制改正のポイント	①3418(7/25) ②3420(8/8)
株式関連報酬等に関する平成28年度税制改正について デロイトトーマツ税理士法人 パートナー 税理士 榎本 明 ディレクター 税理士 飯塚 信吾	平成28年度改正により法人税法・所得税法で整備された譲渡制限付株式による給与等の概要及び留意点について解説。	3423 (9/5)

<p>小規模宅地等の特例の実務 税理士 渡邊 正則</p>	<p>小規模宅地等の特例の改正内容及び従来からのポイントについて Q&amp;A 形式で解説。 (1)老人ホーム入居①</p>	<p>(1)3425(9/19)</p>
<p>税理士のための マイナンバー制度と本年中の申告実務 税理士 上西 左大信</p>	<p>平成28年中に行われる申告実務(死亡の場合の準確定申告, 相続税の申告, 個人の消費税の中間申告等)において個人番号が関係する事項について解説。</p>	<p>3426 (9/26)</p>
<p>役員のインセンティブ報酬等に関する法務・税務の最新動向 森・濱田松本法律事務所 弁護士・税理士 酒井 真 弁護士 山川 佳子</p>	<p>特定譲渡制限付株式等のインセンティブ報酬について, 法務・税務の観点から解説。</p>	<p>3428 (10/10)</p>
<p>〈重要判決解説〉 組織再編成に係る行為又は計算の否認規定(法132条の2)の解釈, その射程と実務的対応 ~合併に伴う欠損金の引継控除の是非に係る事例(最判平成28年2月29日)~ 秋元 秀仁</p>	<p>法人税法132条の2(組織再編成に係る行為又は計算の否認)の適用の是非を巡り争われた事件の上告審について, 概要及び争点, 判決の要旨等を解説。</p>	<p>3429 (10/17)</p>
<p>Q&amp;A 形式でわかる 平成28年分 年末調整のポイント 萬野 俊義 岡田 典子</p>	<p>平成28年分の年末調整に係る注意点等について Q&amp;A 形式で解説。</p>	<p>3433 (11/14)</p>
<p>平成28年分の所得税等の確定申告・年末調整におけるマイナンバー実務の留意点 国税庁長官官房企画課</p>	<p>確定申告や年末調整について, マイナンバー制度の導入に伴う変更点や留意事項等について解説。</p>	<p>3434 (11/21)</p>
<p>オーナー経営者・会社役員のための 平成28年分の確定申告の留意点 三又 修 鈴木 憲太郎 増尾 裕之 三宅 陽子</p>	<p>平成28年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告に関して, オーナー経営者・会社役員向けに所得の計算と確定申告書の添付書類等について, 概要や留意点等を解説。</p>	<p>3438 (12/19)</p>

## 連 載

件 名	内 容	掲載号
タックスフントウ 芝のダイヤモンド軍団	所長、新米税理士2名の会話を通して、税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ④7賃借資産に対する修繕費(法人税) ④8圧縮記帳後の少額減価償却資産の適用(法人税・所得税) ④9有価証券のクロス取引(法人税) ⑤0利益の資本組入をした法人が解散した場合の株主の課税関係(所得税・法人税) ⑤1付合による増改築資金の贈与(代物弁済での対応)(所得税・贈与税) ⑤2付合による増改築資金の贈与(住宅ローン控除での対応)(所得税・贈与税) ⑤3内部造作の無償譲渡(法人税) ⑤4売買目的有価証券への区分変更(法人税)	④7 <b>3415</b> (7/4) ④8 <b>3419</b> (8/1) ④9 <b>3423</b> (9/5) ⑤0 <b>3425</b> (9/19) ⑤1 <b>3427</b> (10/3) ⑤2 <b>3432</b> (11/7) ⑤3 <b>3434</b> (11/21) ⑤4 <b>3436</b> (12/5)
現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人	税務実務において注目される最新の話題を解説。 [52] 所得税額控除・利子割の改正	[52] <b>3416</b> (7/11)
税務行政あれこれ ～税務通達等の見方～ 弁護士・税理士 西村 善嗣	税務行政全般について、その意義や仕組み等について、項目ごとにポイントを解説。 ②3税務通達(各論⑤)―法人税基本通達2-2-16(前期損益修正)を巡って ②4法人税法における無償取引 ②5つまみ申告のうち仮装・隠ぺい行為を伴わないもの ②6国税通則法70条4項(7年遡及)における行為者と同法68条1項(重加算税)における行為者 ②7国税通則法68条1項(重加算税)における行為者(再論) ②8租税法律主義と和解 ②9加算税制度の見直しと更正予知 ③0税務通達(各論⑥)―債務免除益と旧所得税基本通達36-17(債務免除益の特例) ③1使途秘匿金 ③2不納付加算税における「正当な理由」(その1) ③3不納付加算税における「正当な理由」(その2) ③4税務通達(総論⑥)―緩和通達	②3 <b>3416</b> (7/11) ②4 <b>3418</b> (7/25) ②5 <b>3420</b> (8/8) ②6 <b>3421</b> (8/22) ②7 <b>3424</b> (9/12) ②8 <b>3426</b> (9/26) ②9 <b>3428</b> (10/10) ③0 <b>3430</b> (10/24) ③1 <b>3433</b> (11/14) ③2 <b>3435</b> (11/28) ③3 <b>3437</b> (12/12) ③4 <b>3439</b> (12/26)

<p>BEPS プロジェクト最終報告書の概要と実務への影響</p> <p>デロイトトーマツ税理士法人          パートナー 山川 博樹          マネージャー 長田 大輔          マネージャー 西村 憲人          シニアマネージャー 平山 真澄</p>	<p>BEPS プロジェクトに関する国内・国外の動向、実務への影響などについて解説。</p> <p>③『無形資産取引、及び、リスクと資本に係る移転価格ルールの概要と実務への影響』</p> <p>④『評価困難な無形資産と費用分担取極めの概要と実務への影響』</p> <p>⑤『市場固有の特性、受動的関係と低付加価値グループ内役務提供に係る移転価格ルールの概要と実務への影響』</p> <p>⑥『BEPS の CFC ルールの概要と実務への影響』</p>	<p>③3417(7/18)</p> <p>④3423(9/5)</p> <p>⑤3430(10/24)</p> <p>⑥3435(11/28)</p>
<p>新人経理マン・金見浩平の注釈書</p> <p>公認会計士・税理士 帖佐 誠          公認会計士 宇賀神 哲          公認会計士 川口 宏之</p>	<p>新人経理マンの成長を通して、会計と税務の実務上の違いを細かく解説。</p> <p>⑤「棚卸のその後で」</p> <p>⑥「貸し倒れてないのに」</p> <p>⑦「回収できるって本当ですか？」</p> <p>⑧「貸倒れの予感？」</p> <p>⑨「身構え・心構え」</p> <p>⑩「いろんな目」</p>	<p>⑤3418(7/25)</p> <p>⑥3422(8/29)</p> <p>⑦3426(9/26)</p> <p>⑧3431(10/31)</p> <p>⑨3435(11/28)</p> <p>⑩3439(12/26)</p>
<p>これからの消費税実務の道しるべ</p> <p>税理士 金井 恵美子</p>	<p>消費税の平成28年度改正項目等について、制度の要点と実務の影響について解説。</p> <p>⑦高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例(改正編⑤)</p> <p>⑧高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例(改正編⑥)</p> <p>⑨高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例及び簡易課税制度の特例(改正編⑦)</p> <p>⑩消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置(特別編)</p> <p>⑪輸物品販売場制度の見直し①(平成26年度及び平成27年度の改正の概要)(改正編①)</p>	<p>⑦3421(8/22)</p> <p>⑧3422(8/29)</p> <p>⑨3426(9/26)</p> <p>⑩3435(11/28)</p> <p>⑪3438(12/19)</p>
<p>基礎編+事例 QA で身に付く          民法相続編講座</p> <p>黒澤・升村・小林法律事務所          代表弁護士・税理士 黒澤 基弘          弁護士 小林 正樹          弁護士 白田 太郎</p>	<p>遺言、遺贈、遺産分割といった各種制度を定めている民法相続編を中心とする相続法について解説。</p> <p>⑥遺産分割(基礎編)</p>	<p>⑥3424(9/12)</p>

<b>実例から学ぶ税務の核心</b> <b>大阪勉強会グループ</b>	注目の裁判例を基に実務上の対応や留意点等について解説。 ① DES 課税リスク説明義務違反事件 ② 役員退職金の最近の裁判例をどう位置づけるか(1) ③ 役員退職金の最近の裁判例をどう位置づけるか(2)	① <b>3428</b> (10/10) ② <b>3433</b> (11/14) ③ <b>3437</b> (12/12)
<b>公益法人の会計・監査・税務</b> 公認会計士・税理士 <b>中村 元彦</b> 公認会計士・税理士・社会保険労務士 <b>中村 友理香</b>	公益法人制度改革に関連した会計・監査・税務について、実務的な対応を検討。 ④ 会計編 X IX 正味財産増減計算書内訳表等に関する研究報告について ⑤ 会計編 X X 公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について	④ <b>3429</b> (10/17) ⑤ <b>3437</b> (12/12)
<b>税理士のための一般財産評価入門</b> 税理士 <b>武田 秀和</b>	一般動産・知的財産権の評価のポイントについて、Q&A等を用いて解説。 ⑧ 特許権・実用新案権等	⑧ <b>3431</b> (10/31)
<b>税理士損害賠償事故例と 予防対策ケース・スタディ</b> 税理士法人 高野総合会計事務所 総括代表 <b>高野 角司</b> 税理士 <b>守屋 めぐみ</b>	税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。 [ファイルNo.126] 遺産が未分割であることについてやむを得ない事由がある旨の承認申請書の提出失念ケース	<b>3432</b> (11/7)

## 税務相談

件名	内容	掲載号
<b>〈税務相談〉消費税</b> 税理士 <b>和 氣 光</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規に課税事業者となった場合の期限後の還付申告の可否</li> <li>・相続財産法人の納税義務</li> <li>・課税事業者を選択した後1年目と3年目に調整対象固定資産の課税仕入れを行った場合</li> <li>・国外に所有する土地の譲渡のために要する国内における課税仕入れ</li> </ul>	<b>3415</b> (7/4) <b>3424</b> (9/12) <b>3434</b> (11/21) <b>3438</b> (12/19)
<b>〈税務相談〉国際課税</b> 税理士 <b>橋本 秀法</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を出国した後の外国税額控除の可否</li> <li>・黒字の海外子会社への出向者に係る賞与の補填</li> </ul>	<b>3425</b> (9/19) <b>3436</b> (12/5)
<b>〈税務相談〉資産税</b> 税理士 <b>藤田 良一</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保証債務履行のための土地の譲渡と相続税額の取得費加算</li> <li>・更正の請求による配偶者の相続税額の軽減・小規模宅地等の評価減の適用</li> </ul>	<b>3427</b> (10/3) <b>3435</b> (11/28)
<b>〈税務相談〉源泉所得税</b> 税理士 <b>杉尾 充茂</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員食堂における食事の提供</li> </ul>	<b>3429</b> (10/17)

〈税務相談〉法人税 税理士 成松 洋一	・非適格分割による資産調整勘定の発生の有無とその処理 ・親会社が孫会社に経営支援をした場合のグループ法人税制の適用関係 ・株主が投資事業有限責任組合である法人の中小企業者の判定等	3430 (10/24) 3432 (11/7) 3439 (12/26)
〈税務相談〉資産税 税理士 与良 秀雄	・「非上場株式等についての相続税の納税猶予の特例」と「相続税額の取得費加算の特例」の適用について	3431 (10/31)
〈税務相談〉印紙税 税理士 小林 幸夫	・「申込書」など片一方当事者が相手方に交付する文書	3433 (11/14)

## 特別企画

件名	内容	掲載号
小規模企業共済制度 Q&A 編集部	小規模企業共済制度の概要や留意点等をQ&A形式で紹介。	3430 (10/24)

## 類似業種比準価額株価表

28年3・4月分	3417
28年5・6月分	3422
28年7・8月分	3430
28年9・10月分	3438

## 基準年利率

28年4月～6月分	3419
28年7月～9月分	3430

## 国税庁 HP 通達情報

28年6月分	3415
28年7月分	3419
28年8月分	3423
28年9月分	3427
28年10月分	3432
28年11月分	3436

## 判決速報

28年1～3月分	3420
28年4～6月分	3432

## 税務の動向 (ニュース)

### <税制改正関係>

#### ■法人税

役員報酬 株式交付信託なども論点に	3435
29年度税制改正のポイント① 法人課税 (大法人向け)	3438
地域未来投資促進税制 29年夏以降の適用開始へ、適用には都道府県と国の認定が必要	3438
29年度改正でパフォーマンスシェアも利益連動給与の対象に	3439

#### ■所得税

会計検査院 国外中古建物に係る償却費の所得税の節税策に注目	3433
29年度税制改正のポイント③ 個人所得課税 配偶者控除見直し・積立NISA創設等	3439

#### ■相続税・贈与税

類似業種比準価額方式を見直しか 国税庁・中企庁で協議中	3427
29年度改正の議論 増額更正に伴う税額控除の増額は職権で可能に	3436

## 29年度税制改正のポイント② 資産課税 類

副業種標準方式の見直しは29年1月から …… 3438

## ■国際課税

政府税調 外国子会社合算税制の強化や配偶

者控除の見直しで議論スタート …… 3425

政府税調 CFC 税制の見直しで議論 …… 3428

政府税調 CFC 税制の論点事項等示す …… 3430

政府税調 配偶者控除の見直しや CFC 税制  
等の中間報告等を取りまとめ …… 3434

## ■地方税

固定資産評価基準の見直しへの検討状況 …… 3419

タワーマンションの固定資産税額 来年度改  
正で見直しを検討 …… 3431

## ■その他

日税連 29年度改正に関する建議書提出 …… 3419

各省庁の29年度税制改正要望が明らかに・経  
産省は研究開発税制の拡充等を盛り込む …… 3423

日商 29年度改正に関する意見を公表 …… 3426

政府税調 クラウド情報を収集可能とする国  
税犯則調査を見直し …… 3431

全法連 29年度改正に関して提言 …… 3433

29年度改正に向け自民党税調議論開始 …… 3435

29年度与党税制改正大綱決定 …… 3437

## &lt; 通達・取扱い関係 &gt;

## ■法人税

## ○役員給与

金融庁 特定譲渡制限付株式に係る開示の改  
正案公表 …… 3415

利益連動給与 改正法基通公表で部門別の  
算定指標でも損金算入可能なことを再確認  
 …… 3418

役員が途中退任した場合でも在任期間中に係  
る RS による給与は損金算入可 …… 3421

パフォーマンス・シェア型の譲渡制限付株式  
報酬制度を導入する企業も登場 …… 3424

## ○減価償却・耐用年数

28年度改正に伴う減価償却の見直しと資本的  
支出の関係を整理 …… 3434

## ○生産性向上設備投資促進税制

改正通達で投資減税の中小企業要件を明確化  
 …… 3419

## ○その他

確定拠出年金制度 Q&A ② (企業型編) …… 3415

国税庁 金融商品会計実務指針等の改正に伴  
う繰延ヘッジ処理の法人税の取扱いで文書  
回答 …… 3316

国税庁 中小企業再生支援スキームの改定で  
文書回答・期限切れ欠損の損金算入の適用  
可 …… 3316

国税庁 28年度改正に係る法人税改正通達公  
表 …… 3417

プラチナくるみん 認定企業100社超え …… 3427

東京局 9号買換えの特定施設で文書回答 …… 3435

自己株取得の利積等調整処理は株主がみなし  
配当特例適用でも同じ …… 3437

NPO 法人の障害福祉サービスの課税関係に  
ついて国税庁に確認 …… 3438

東京局文書回答 認可を受けた小規模保育事  
業は収益事業に該当せず …… 3439

## ■所得税

## ○国外居住親族に係る扶養控除等

国外居住親族の扶養控除 年調時に扶養控除  
等申告書を再提出させる指示が必要 …… 3427

## ○空き家の譲渡特例

空き家の譲渡特例 分割譲渡の残りの期間経  
過後譲渡は合算の対象外 …… 3415

空き家の譲渡特例と小規模宅地特例との併用  
が可能なケースも …… 3416

国税庁 空き家の譲渡特例含む改正通達公表  
 …… 3420

空き家の譲渡特例 増改築物件も対象に …… 3422

空き家の譲渡特例 他の相続人への通知対応  
は文書が無難 …… 3424

国税庁 空き家の譲渡特例の通達趣旨説明公  
表 …… 3430

## ○その他

特定譲渡制限付株式の源泉徴収 SO と同様  
の方法で対応 …… 3416

国税庁 財形貯蓄に係る改正通達公表 …… 3416

国税庁 28年度改正に係る所得税改正通達公  
表 …… 3417

確定拠出年金制度 Q&A ③ (個人型編) …… 3419

国税庁 熊本地震の所得税の取扱い公表 …… 3420

30年からの生命保険等の支払調書 低解約返  
戻金型増定期保険の名義変更情報も記載  
の対象 …… 3425

改正小規模企業共済制度 共済金の引上げな  
ど利便性が大幅に向上 …… 3425

- 国税庁 改正所基通の解説公表 特定譲渡制限付株式の所得区分の解説も掲載 …… 3427
- 国税庁 改正特定支出控除の概要等を公表 …… 3427
- 多世帯同居の住宅減税 離れや隣居に適用できるケースも …… 3429
- 広島局文書回答 所有者親族受領の空家除却補助金は総収入金額に含む …… 3429
- 28年以後のディスカウント債は申告分離課税 …… 3430
- 熊本地震の申告期限延長措置終了 …… 3430
- 厚労省 セルフメディケーション税制 Q&A 公表 …… 3433
- 続報 非課税学資金の範囲見直しと民間企業が従業員に支出する学資金の考え方 …… 3434
- 厚労省 セルフメディケーション税制に関する通知を发出 …… 3434
- 厚労省 セルフメディケーション税制 Q&A 9問追加 …… 3438
- 相続税・贈与税
- 居住用不動産に係る贈与税の配偶者控除 添付書類の範囲拡大 …… 3418
- 国税庁 農地等の納税猶予等の改正通達公表 …… 3419
- 納税猶予制度の適用対象である認定医療法人は50法人のみ …… 3420
- 国税庁が相続税の調査対象を厳選へ 29事務年度以降の調査選定基準等の見直しを検討 …… 3421
- 事業承継ガイドライン改訂案は10月公表か …… 3424
- 課税見込者に申告要否検討表等を送付 …… 3425
- 相続税の申告義務見込者に周知文送付 …… 3426
- 関信局文書回答 分筆された庭先部分にも小規模宅地特例は適用可 …… 3428
- 気になる6項通達適用の流れ …… 3435
- 住宅取得等資金贈与の特例 8%・10%非課税枠を両方適用できる期間が拡大 …… 3436
- 中企庁 事業承継ガイドライン案公表 …… 3436
- 消費税
- 消費税率引上げ延期関係
- 消費税率引上げ時期変更の大枠決定 …… 3420
- 消費税率引上げ延期で税制措置を閣議決定 …… 3422
- 消費税率引上げ延期法案が成立 …… 3435
- 消費税率引上げ延期の改正法令公布 …… 3436
- 国境を越えて行う電子商取引等に係る課税関係の見直し
- リバースチャージの内外判定 新法・旧法の判定は特定仕入れの日で …… 3429
- その他
- 東京局 老人ホーム入居一時金の「預り証」の印紙税について文書回答 …… 3419
- 延払基準適用下での特定期間における課税売上高の算定方法を確認 …… 3424
- 国際課税等
- 国税庁 ローカルファイルの例示集・移転価格の事務運営指針等公表 …… 3416
- OECD 租税委員会 京都で本会合開催 …… 3416
- 国別報告事項 子会社方式での提供回避 …… 3417
- 非居住者金融情報の報告制度が29年1月から開始・国税庁はFAQ等公表 …… 3420
- 中国の移転価格税制における新文書化規定 マスターファイル作成要件が一部緩和 …… 3421
- 非居住者金融情報の自動的情報交換導入後は積極的に海外資産の調査も …… 3426
- 金融口座の自動的情報交換 居住者情報は金融機関で留置き …… 3427
- OECDの指針に併せる形で国税庁が国別報告事項の自主的提供の措置 …… 3428
- 国税庁 最終親会社等届出事項に係る記載例公表 …… 3430
- 国税庁が「国際戦略トータルプラン」公表 国外財産調書未提出の提出見込者に対し約3,600件の文書照会 …… 3431
- 国税庁 移転価格税制のFAQ公表・国別報告事項・事業概況報告事項に関するもの等97問掲載 …… 3432
- CRSに基づく情報交換制度 既存口座分は一定基準を満たしたものだけが報告義務対象 …… 3432
- 中国文書化 マイナー出資の合弁会社は日本側マスターファイル不要の見方有力 …… 3435
- CRSに基づく情報交換 国外所在の金融機関にマイナンバー提供 …… 3436
- 地方税
- 7月1日より中小企業等経営強化法施行 …… 3415
- 中小企業等経営強化法 経営力向上計画認定事業者に補助金支援 …… 3417
- 中小事業者等の固定資産税減税 貸手側でレンタル資産も適用対象に …… 3418

中企庁 経営力向上計画に係る Q&A 公表	3419
中企庁 経営力向上計画47件認定	3420
内閣府 企業版ふるさと納税の第1弾対象事業決定	3420
法人住民税均等割 無償増減資に係る加減算規定は株式会社のみ適用	3421
中小事業者等の固定資産税減税の判定時期	3422
特定内国法人 実態に即した付加価値額が算定可能に	3422
建設業の経営力向上指針案でパブコメ	3422
東京都における27年度改正に係る申告誤り事例等を紹介	3423
企業版ふるさと納税 川崎市などが新たに対象除外地域に	3423
27年度外形標準課税改正に係る東京都の調査が本格化	3424
経営力向上計画 8/24時点で482件認定	3424
リース事業協会 固定資産税減税手引公表	3424
外形標準課税 負担軽減措置などの各種特例に当初申告要件なし	3426
消費税率引上げ延期改正法案国会提出 企業版ふるさと納税の控除税額の計算にも影響	3427
未申告への捕捉調査は東京都で7万件	3428
中企庁 経営力向上計画の認定件数及び「認定事例集」を公表	3429
経営力向上計画に記載ミス多発 一部経産局でExcelでの申請様式を提供・今後は全経産局に展開へ	3431
経営力向上計画認定件数10月末で3,333件	3434
28年度ものづくり補助金公募開始	3436
行審法改正による地方税裁決公表の動向	3437
<b>■マイナンバー法関係</b>	
国税庁 法人番号に関する FAQ 更新	3415
マイナンバー 相続税・贈与税の FAQ 公表	3417
国税庁 相続税申告書の被相続人に係るマイナンバーの取扱いを変更	3428
ケース別29年分扶養控除等申告書へのマイナンバー記載省略方法	3433
マイナンバー 年金機構の利用に関する政令	3433
マイナンバーの本格実施に向け積極的に周知	3437

**■スキャナ保存**

国税庁 28年度改正に係る電子帳簿保存法改正 正通達公表	3417
29年1月1日から改正スキャナ保存を適用する場合には9月30日に申請書提出	3423
改正スキャナ保存 受領者等のデータ保存に不備があれば経理担当者等が速やかに対応	3426
国税庁 電子帳簿保存法 Q&A 1問追加	3430
<b>■その他</b>	
税務 CG 28事務年度は新たな方針	3416
税務 CG の事務運営指針等を公表	3418
全法連 自主点検シートに入門編を導入	3422
優良申告法人の表敬制度 運用見直しの適用から1年	3428
国税庁 「質疑応答事例」15事例を追加	3436
28年分給与支払報告書から eLTAX 経由で源泉徴収票が税務署に自動提出可	3437
国税庁が加算税に係る改正事務運営指針等を公表 更正の予知の解釈は改正せず	3439

**<課税実績等>**

国税庁 28年分の路線価公表	3415
国税庁 27年度租税滞納状況公表	3420
東京局 27年度租税滞納状況を公表	3421
関信局 27年度租税滞納状況等を公表	3421
国税庁 29年度の機構・予算要求を公表	3423
国税庁 27事務年度法人税等の申告実績公表	3427
国税庁 27年分民間給与実態調査公表	3427
東京局 27事務年度の法人税等申告実績	3428
関信局 27事務年度の法人税等申告実績	3428
国税庁 調査査察部長会議開催	3430
国税庁・課税部長会議開催 継続的に事務の効率化を図ることを確認	3432
国税庁 27事務年度所得税等の調査実績公表	3432
国税庁 27年分国外財産調書提出状況公表	3432
国税庁 27事務年度法人税等の調査実績公表	3433
国税庁 徴収部長会議開催	3433
国税庁 27事務年度相続税の調査実績公表	3434
国税庁 27事務年度の相互協議の状況公表	3435
国税庁 27事務年度の情報交換実績公表	3435
東京局 27事務年度法人税調査実績	3435
関信局 27事務年度法人税調査実績・事例	3435

東京局 27事務年度相続税調査状況	3436
国税庁 27年分の相続税の申告状況公表	3439
<b>&lt;税務通信レポート等&gt;</b>	
28年度で改正された学資金の考え方	3415
超富裕層 PT を置く 3局以外の富裕層への対応	3422
民泊サービスの国・地方の動向と固定資産税への波及	3424
スキャナ保存で注目のタイムスタンプの現状	3429
29年度税制改正要望に挙がる研究開発税制のサービス開発とは?	3431
持株会社体制移行による相続税対策の否認リスク	3432
<b>&lt;裁判例・裁判例&gt;</b>	
〈審査事例〉申告書未記載の退職所得税額を純損失の繰戻還付の対象外とした事例	3416
東京高裁 不動産取得税の減額措置に係る事件で納税者の主張認める	3420
東京地裁 所得拡大促進税制は当初申告要件があると判断し納税者側の請求を棄却	3421
東京高裁 有利発行有価証券を巡る判決	3422
〈審査事例〉調査手続の違法は修正申告の効果に影響しないと判断した事例	3422
東京地裁 遺言相続宅地でも小規模宅地等特例適用には同意が必要と判断	3425
審判所・28年1月～3月の裁判事例公表	3427
固定資産税の経年減点補正率の適用関係で札幌市が二審で逆転	3430
預貯金の遺産分割を巡り最高裁大法廷で弁論	3430
東京地裁 来料加工の香港子会社のCFC税制除外基準を所在地国基準で判断	3433
東京地裁 特許権の補償金を雑所得と判断	3434
不動産取得税の特例の適用巡り最高裁で弁論	3436
〈審査事例〉子会社への貸付金利息がALP算定の「基本三法に準ずる方法と同等の方法」によるとした事例	3436
審判所 28年4～6月の裁判事例公表	3438
最高裁 不動産取得税特例の事件で東京都勝訴	3439
〈審査事例〉中国子会社に対する債権放棄を寄附金とした事例	3439
最高裁 預貯金も遺産分割の対象と判断	3439

**<その他>**

法制審議会 民法(相続関係)の中間試案 配偶者の居住権の長期的保護策等示す	3415
佐野税務署 e-Tax 推進ポスター作製	3415
財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴① (平成28年6月発令)	3415
迫田英典 国税庁長官就任インタビュー	3416
法務省が相続情報証明制度を創設して今後意見募集 相続手続きの簡素化にも	3417
民法相続関係の改正でパブコメ	3417
国税庁新任幹部の略歴②(平成28年6月・7月発令)	3417
改正商業登記規則 10月以後の法人の一定の登記申請で株主リストの添付義務	3419
税務研究会、IBFDと業務提携	3419
日税連 第60回定期総会開催	3420
岡田則之 東京国税局長インタビュー	3422
橋本元秀 関東信越国税局長インタビュー	3424
税大和光校舎の租税史料室で特別展示 登記に係る株主リスト添付義務 株主死亡に おけるリストへの記載者等の判断基準等が 明らかに	3429
相続法制改正の中間試案のパブコメ結果公表	3430
十日町税務署で未成年者飲酒防止のイベント	3430
中野税務署 「税金広場」を出展	3432
伏見俊行氏が著書の講演・朗読劇	3432
間税会 「税の標語」表彰式を開催	3434
佐野税務署管内で税金イベント	3434
山名規雄 国税庁長官官房審議官インタビュー	3434
キッザニア東京に「TAX OFFICE」登場	3435
日税連 公開研究討論会開催	3435
所沢署管内全市に納貯組合が設立	3435
信託法部会で公益信託法の見直しを検討	3436
軽減税率対策補助金の受付期間延長	3436
国税庁 国内製造ワインの概況公表	3436
羽生市でイータ君・マイナちゃんらがPR活動	3436
栗原毅 国税庁長官官房審議官(国際担当)インタビュー	3436
日税連 報道関係者との懇談会開催	3437
水戸の梅大使がe-TaxをPR	3437
田中光史 国税庁徴収部長インタビュー	3437

パラリンピックメダリストが確定申告 PR ……	3438
柴崎澄哉 国税庁調査査察部長インタビュー ……………	3438
川嶋真 国税庁課税部長インタビュー ……	3439

## ショウ・ウインドウ

### ■法人税

債務整理のガイドラインと熊本地震 ……	3415
LEDの取替工事と資本的支出・修繕費 ……	3417
生産性向上税制と実施状況報告書 ……	3418
【ビジュアル版】「中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入特例」と従業員基準 ……	3431

### ■所得税

共有で相続した空き家の特例と譲渡対価 ……	3416
湯治と医療費控除 ……	3416
キャリアコンサルティング費用と特定支出控除 ……	3418
被災者生活再建支援金と罹災証明書 ……	3420
オリンピックの報奨金と所得区分 ……	3421
在宅勤務手当と源泉所得税 ……	3422
医療費控除とセルフメディケーション税制 ……	3423
【ビジュアル版】空き家に係る3,000万円控除の特例 分割譲渡の適用関係 ……	3424
空き家の譲渡と建築日要件 ……	3425
不動産貸付けと5棟10室基準 ……	3428
未承認薬と医療費控除 ……	3429
D&O 保険と社外取締役 ……	3429
源泉徴収免除制度の改正 ……	3435
現行のNISAの積立投資 ……	3438
相続で取得した非上場株式の譲渡と株式数 ……	3439
医療費控除特例と医療費控除の選択適用 ……	3439
■相続税・贈与税	
暦年贈与サポートサービスと連年贈与 ……	3419
共同住宅の空室率と相続税評価額 ……	3422
持分なし医療法人への移行と法人への贈与税 ……	3423

未分割財産と相続税申告時の添付書類 ……	3426
自筆証書遺言と公正証書遺言 ……	3430
持株会社と法人税額等相当額の控除 ……	3433

### ■消費税

熊本地震と仕入税額控除の帳簿保存 ……	3419
熊本地震と簡易課税制度不適用の特例 ……	3421
長期割賦販売契約と課税事業者への変更 ……	3424
仮想通貨と消費税の課非判定 ……	3425
輸物品販賣場制度と免税対象外の金地金 ……	3430
輸入消費税の仕入税額控除と輸入者 ……	3436
調整対象固定資産の取得と決算期の変更 ……	3438

### ■国際課税

自動的情報交換と報告事項 ……	3427
-----------------	------

### ■地方税

別荘と固定資産税の軽減特例 ……	3420
地方版所得拡大促進税制の当初申告要件 ……	3427
株式会社以外の法人と無償増減資の加減算規定 ……	3434
ワンストップ特例と申請書の提出期限 ……	3436
ふるさと納税の駆け込み ……	3437

### ■マイナンバー関係

扶養控除申告書の再提出とマイナンバー ……	3415
預金口座とマイナンバー ……	3417
ワンストップ特例とマイナンバー ……	3426
外国人留学生とマイナンバー ……	3428
マイナンバーの提供拒否と記録の保存 ……	3432
年末調整の提出書類とマイナンバー ……	3433
マイナンバーの省略と帳簿の作成 ……	3434
帳簿保存とマイナンバーの完全省略 ……	3435

### ■その他

株主リストと特例有限会社 ……	3431
スキャナ保存の入力期限 ……	3432
振替納税の領収証書の送付取りやめ ……	3437

## 28年下半年に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

### ■所得税

- ◎「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達（所得税編）の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年7月5日）（平成28年7月8日）
- ◎「平成28年分 年末調整のしかた」（平成28年9月）（平成28年9月27日）
- ◎「平成28年分 年末調整のための各種様式」（平成28年9月）（平成28年9月27日）
- ◎源泉所得税の改正のあらまし（日独租税協定）（平成28年10月）（平成28年10月28日）
- ◎「租税条約に関する特例届出書に係る上場株式等の配当に関する事項等を光ディスク等により提供する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年11月15日）（平成28年11月30日）

### ■法人税

- ◎租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について（法令解釈通達）（平成28年6月10日）（平成28年6月17日）
- ◎JCM クレジットの取引に係る税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成28年7月6日）（平成28年7月15日）
- ◎「2016年アンタルヤ国際園芸博覧会」において協賛企業が支出する費用の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成28年6月16日）（平成28年7月1日）
- ◎「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年6月28日）（平成28年7月1日）
- ◎「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律に係る法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年6月28日）（平成28年7月1日）
- ◎「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年11月18日）（平成28年11月30日）

### ■資産税

- ◎財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年5月20日）（平成28年6月22日）
- ◎「財産評価基本通達の一部改正について」通達等のあらましについて（情報）（平成28年5月20日）（平成28年6月8日）
- ◎平成28年中に相続等により取得した原子力発電所周辺の避難指示区域内に存する土地等の評価について（法令解釈通達）（平成28年6月13日）（平成28年7月1日）
- ◎「資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年6月16日）（平成28年8月2日）
- ◎「資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年9月30日）

### ■消費税

- ◎「酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年8月16日）（平成28年8月22日）

### ■その他

- ◎「租税条約に関する特例届出書に係る上場株式等の配当等に関する事項等を光ディスク等により提供する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年6月13日）（平成28年6月27日）
- ◎「電子帳簿保存法関係申請書等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年6月30日）（平成28年7月6日）

- ▶「『個人課税事務提要（様式編1）』の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年6月24日）（平成28年7月6日）
- ▶「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年6月30日）（平成28年7月6日）
- ▶「法定資料の合計表の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年6月30日）（平成28年7月6日）
- ▶「紙巻たばこ三級品に係るたばこ税及びたばこ特別税の特例税率の廃止に伴う手持品課税の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）（平成28年6月30日）（平成28年8月12日）

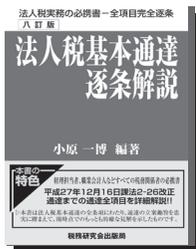
### ▶平成28年下半期の訂正事項

本誌下半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3415 「平成28年度税制改正における組織再編税制に関する改正について」 25頁本文上から1行目, 26頁本文上から1行目, 27頁本文下から9, 8, 7行目	「(2頁の表…)」	「(22頁の表…)」
No.3419 「展望」欄 本文下から6～7行目	「International <u>Burea</u> of Fiscal Documentation」	「International <u>Bureau</u> of Fiscal Documentation」
No.3433 「国税庁 徴収部長会議を開催」 7頁 右段下から1行目	「 <u>34</u> 万件（前年度 <u>7</u> 万件）」	「 <u>34</u> 件（前年度 <u>7</u> 件）」
No.3436 「CRSに基づく金融口座情報交換 国外所在の金融機関にのみマイナンバー提供」 14頁 右段下から11行目見出し	「 <u>外国</u> の金融機関の <u>日本</u> 支店にはマイナンバー提供」	「 <u>日本</u> の金融機関の <u>海外</u> 支店にはマイナンバー提供」
No.3438 「オーナー経営者・会社役員のための平成28年分の確定申告の留意点」 55頁 上から18行目	「…, <u>7</u> 頁をご参照ください。」	「…, <u>27</u> 頁をご参照ください。」

## 法人税関係

《2016年8月1日現在》



&lt;2016年7月刊&gt;

**【八訂版】  
法人税基本通達逐条解説**
小原 一博 編著  
A5判・1680頁

定価 7,776円

本書は、法人税基本通達の全項目について、通達原文、改正の経緯、関連法令の概説、旧通達との関連、条文制定の趣旨、狙いを含めた実務解説、適用時期の形で構成しています。本版では、平成27年12月16日付課法2-26改正通達までを収録した最新の内容となっています。



&lt;2016年6月刊&gt;

**【第5版】  
「固定資産の税務・会計」完全解説**
太田 達也 著  
A5判・544頁

定価 3,240円

固定資産の取得から、その後の減価償却、資本的支出と修繕費の処理、除却・譲渡に至るまでの段階ごとに、税務・会計の取扱いをまとめ、詳細に解説しています。第5版では、平成28年度改正により廃止された定率法や平成27年度改正など最新の法令織り込んで詳しく解説しています。

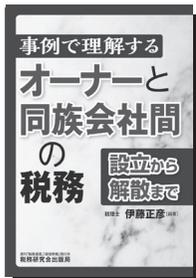


&lt;2016年6月刊&gt;

**【改訂第七版】  
減価償却資産の取得費・修繕費**
河手 博・成松 洋一 共著  
A5判・676頁

定価 4,752円

減価償却資産は、税務上の取扱いにおいて注意しなければならない点が数多くあります。本書は、減価償却資産の取得から維持補修までについて、該当する基本通達とその解説、豊富な質疑応答により、必要な法令だけでなく裁判・裁決例までも網羅し説明しています。



&lt;2016年6月刊&gt;

**事例で理解する  
オーナーと同族会社間の税務**
伊藤 正彦 編著  
A5判・372頁

定価 2,484円

税理士の関与先法人は中小企業が大半であり、その多くを税法上の同族会社が占めています。本書は、同族会社の設立から清算に至る過程に沿って、オーナーと同族会社との取引に関する税務上のさまざまな取扱いを事例や図表を用いてわかりやすく解説しています。

税務研究会出版局

定価は8%の消費税込みの表示となっております。

注文・お問合せは、下記まで

TEL 03-3294-4741 FAX 03-3233-0197

<http://www.zeiken.co.jp>